

部局名	健康福祉部	所属名	健康福祉課	所属長名	三橋 正道	電 話	483-1151 内線2210
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3896		事務事業名称	保健福祉総合情報システム管理運用事業						短縮コード	経常	3896	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等	八千代市保健福祉総合情報システム管理要綱							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
平成7年に八千代市総合システム研究会発足後、平成9年に保健福祉総合情報システム検討委員会を設置し、平成12年度の介護保険制度のシステム導入に伴い、関連業務の段階的システム開発を目的として事業を開始した。 健康福祉部及び子ども部各課で導入している各システムにおいて、共通部分となるサーバ及び福祉共通システムソフトウェアライセンスの賃貸借契約及び保守契約を行う。また、保健福祉総合情報システム管理要綱に従い、当該事業が適正に実施されるように連絡・調整を行う。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 平成11年度の導入当初は保健福祉サービスのワンストップサービスを図るためことを目的として、総合窓口システムの導入を行う予定であったが、当初予定していなかった県からの業務の移管や制度改正により各課の業務が変化している。平成19年度の第4期実施計画策定の際に見直しを図ったところ、総合窓口支援システムの導入が困難であると判断されたため計画を見送った。 今後も福祉関連の法律改正に合わせ、各業務担当課システムの見直しとあわせてサーバ側においてもシステム改修等の対応が必要となると推測される。						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために					
							大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
							中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立					
							小項目（施策）	01	効率的な行政運営の確立					
							細 項 目	04	電子自治体の推進					
						実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		平成11年4月 ～ 平成19年3月		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	保健福祉総合情報システム各業務システム担当課						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 保健福祉総合情報システム各業務システムを導入している担当課のシステム使用にあたっての障害等に対する運用支援を行った。各業務システム担当者連絡調整会議の開催。運営協議会の開催。						
	※平成21年度に計画していること： 保健福祉総合情報システム各業務システムを導入している担当課のシステム使用にあたっての障害等に対する運用支援を行う。各業務システム担当者連絡調整会議の開催。運営協議会の開催。						
意図 （何を狙っているのか）	保健福祉総合情報システムの適正な運用。						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外						
区 分			単位	1 9 年 度	2 0 年 度		2 1 年 度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	保健福祉総合情報システム数	件	6	5	5	5
	指標 2	システム障害等件数	件	46	40	68	45
	指標 3						
活動指標	指標 1	システムライセンス賃貸借契約数	件	24	14	14	9
	指標 2	システムソフトウェア保守委託契約数	式	26	14	14	9
	指標 3	システム障害等件数	件	46	40	68	45
成果指標	指標 1	システムライセンス賃貸借契約数	件	24	14	14	9
	指標 2	システムソフトウェア保守委託契約数	式	26	14	14	9
	指標 3	システム障害等運用支援処理件数	件	46	40	64	45
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード	3896	事務事業名称	保健福祉総合情報システム管理運用事業				所属名	健康福祉課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続		保健福祉各業務システムを利用するために必要な共通システムについては、当課においてシステムソフトウェアライセンス賃貸借及び保守業務委託契約を締結していたが、長期継続契約が終了したもの及び新規導入契約については関係各課において契約を行い、コスト削減を進めていく必要がある。	
					☐ 手法プロセスの改革・改善			
					☐ 事業規模の拡大・縮小			
					☐ 統合・役割見直し			
	☐ その他							
	☐ 廃止（事業完了含む）							
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			当課が契約していた福祉共通システムライセンス賃貸借及び保守業務については、長期契約が終了したもの及び新規導入契約についてはそれぞれの業務担当課が契約を行うこととしたため、当該事業のコストについては削減されていくが成果は不変である。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
なし。	

所属長コメント	本事業については、健康福祉部及び子ども部の多数の課にまたがるため、引き続き関係各課において契約を行う方向で事務の効率化を進める。また、当課は共通サーバー等の管理を重点的に行うこととする。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
	☐ 廃止（事業完了含む）	
	☐ 休止	
	☒ 現状のまま継続	